ポスドク研究者、大学院博士後期課程学生等国際学会派遣プログラム	
A Study of Household Work Arising From Using Nursery Schools : Focusing on The Application Procedure to Nursery Schools in Japan	
氏名 尾曲 美香	所属 ジェンダー学際研究専攻
期間	2016年8月1日～2016年8月4日
学会・分科会名	International Federation of Home Economics World Congress 2016
場所	Daejeon Convention Center, Daejeon, South Korea
発表者名、 発表形式	尾曲 美香、ポスター発表

1. 学会の概要

International Federation of Home Economics (IFHE) は1908年に設立された世界最大の家政学の学会である。4年に1度 World Congress が開催され、今回はその23回目であった。2016年度のテーマは“Hope & Happiness: The role of Home Economics in the pursuit of hope & happiness for individuals and communities now and in the future”であり、家政学の研究成果をいかに個人の幸福につなげていくかという点に主眼が置かれていた。口頭発表とポスター発表、基調講演、シンポジウム、ワークショップ、展示¹が企画されており、それぞれきわめて実践志向の強いものばかりであった。本学学生、卒業生、教員の参加も多く、基調講演では本学の石井クンツ昌子教授が登壇された。

2. 発表内容の概要

2.1 背景と目的

現在、子どもを保育所に預けられるかどうかを左右する入所手続きは、育児期の共働き世帯の大きな課題となっている。「保活」という言葉が造語され、話題となっていることから分かるように、父親・母親が保育サービスの獲得に駆り立てられ、入所手続きに多くの時間と労力を費やしているという状況がある。

こうした現状を踏まえ、本研究では入所手続きにかかる一連の行動を保育所の利用に伴い発生する「新家事労働」(Thiele-Wittig 1992=1995; 伊藤 2001; 伊藤 2005; 天野他 2008)と捉え、その内実を明らかにすることを目的とした。これまで家政学とその隣接領域で蓄積された家事労働研究・生活時間調査の知見を踏まえ、①入所手続きに必要な家事労働を列挙し、その性質(内容、所要時間)を確認したうえで、②入所手続きの内容が保育制度のあり方にどのように影響されるかを検討した。

2.2 調査方法

本研究では、入所手続きの詳細を把握するために、「現在、東京都A区の保育所に通う子どもを持つ母親・父親」に対し、半構造化面接調査法を用いたインタビュー調査を実施した。調査時期は2013年6月から8月、調査対象者の内訳は12名の母親、1名の父親、2組の夫婦となっている。主な質問項目は「入所に至る経緯」「入所手続きの際に行なった行動の詳細」「入所手続きの感想」「入所手続きの分担」「普段の家事・育児分担」などである。

2.3 結果

インタビュー調査で得た語りデータの分析の結果、以下の3点が明らかになった。

第1に、保育所の利用によって育児行動の一部は世帯から外部化されるが、その一方、世帯に新たな家事労働(新家事労働)を発生させる。その内容は情報の収集・統合、判断、事務書類の記入等、きわめて事務的・管理的なものであった。所要時間については計量が困難であった。しかしそれは、入所手続きが一度に完結しない、断続的な家事労働であることを示しており、それゆえ対象者からは時間の確保の困難も語られた。

第2に、その内容や所要時間は保育環境に大きく影響される。とりわけ待機児童問題²の深刻化が、情報収集の激化や保育サービスの入所手続きを複数行なわなければいけない状況を生み出していた。

第3に、こうした負担がもっぱら母親にのしかかっている。子どもの預け先が見つからなかった場合、職場復帰を断念するのがもっぱら母親であり、それを避けるために母親自らが一手に引き受けていると推察された。入所手続きの遂行という物理的な負担のみならず、保育資源を巡って競争に駆り立てられることによる精神的な負担も確認された。

以上のように、保育所の利用が世帯の育児行動を軽減するだけでなく、新たな負担を発生させ、その負担が母親に集中することが明らかになった。加えて、待機児童問題の深刻化が、女性の就労継続・職場復帰を阻むだけでなく、日常的な家事労働の内容をも複雑にし、その量を増大させることが明らかになった。家事労働の外部化・社会化の進展が目まぐるしい現在、家事労働は家族構成（世帯内要因）のみならず、家族をとりまく制度・政策、生活関連の諸機関の状況（世帯外要因）にきわめて依存するといえよう。

3. 今回の学会発表・参加の意義

現在の保活の過熱化やそれに伴う女性の負担増大は、日本における新たなジェンダー問題の1つである。こうした状況を海外の研究者に紹介することができ、大変有意義な機会となった。オーディエンスからは、日本の待機児童問題はなぜこれほど深刻化しているのか、入所手続きはなぜこれほど煩雑なのかという素朴な質問があった。日本の保育環境の特異性を感じた一方で、開催地であった韓国でも保育サービスの確保が難しい現状があるという話もあり、こうした入所手続きの問題は、ある側面では福祉市場体制をとる万国共通の課題であるように感じ、国際比較の可能性と必要性を改めて考える機会となった。今後は、本発表をもとに学会誌への論文投稿を行ない、博士論文の一部として構成していきたいと考えている。

注

1. 各報告のテーマは、消費者、子ども、家政教育、家族、食物、家庭経営、住居、衣服、その他の9つの分野に大別される。
2. 調査時直近の待機児童数は、首都圏、大都市を中心に22,741人である（厚生労働省, 2013）。

参考文献

- Thiele-Wittig, M., 1992, "Interfaces between Families and the Institutional Environment", Leidenfrost, N. B. Edt., *Families in Transition, International Federation Home Economics*, 169-175. (=マリア・ティーレ=ヴィッティヒ, 1995, 「家族と生活関連の諸機関との相互関連」, ナンシー・B. ライデンフロスト編, 松島千代野監修, 家庭経営学部会誌『転換期の家族』産業統計研究社, 254-266.)
- 伊藤純, 2001, 「介護保険制度下における『介護家事労働』の社会化と生活福祉経営」『日本家政学会誌』52(11):1061-1068.
- 伊藤純, 2005, 「高齢者ソーシャルサービスと新家事労働 その2」『昭和女子大学学苑（人間社会学部紀要）』761:132-141.
- 天野晴子・松葉口玲子・斎藤悦子・粕谷美砂子・水野谷武志・伊藤純・齋藤ゆか, 2008, 『生活時間調査による新家事労働の実態把握とアンペイド・ワークの社会的評価方法の開発』（平成16年度～19年度科学研究費補助金研究成果報告書）.
- 厚生労働省, 2013, 「保育所関連状況取りまとめ（平成25年4月1日）」.

おまがり みか／お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 ジェンダー学際研究専攻

- A study of household work arising from using nursery schools: Focusing on the application procedure to nursery schools in Japan
- Mika Omagari